

東京都議会議員 石毛しげる



【石毛しげるプロフィール】昭和28年生まれ、慶應大学(文)卒業、早稲田大学大学院(公共経営研究科)修士終了、保谷市議会議員(当選5期)、西東京市議会議員(当選1期)、西東京市議会議員、東京都議会議員(当選2期)、経済・港湾委員会委員長、都議会民主党総務会長代行、金剛寺住職

東京都議会第1回定例会報告

『築地市場、現在地再整備』 検討が実現



青少年条例は知事も認める継続審議に

平 成22年第1回都議会定例会が、3月30日に終了しました。今定例会は、築地市場の移転問題が最大の焦点となりましたが、予算案の修正を前提に協議を重ねてきた結果、現在地再整備を都政の検討課題とすることができました。また、青少年健全育成条例の改正案に関しては、関係団体より多くの意見を聴いた上で、採決するにはまだ議論が必要と判断し、継続審議としました。

私たち都議会民主党は、都民の皆様の声を聴きながら、熟議のある都政運営を目指していきたいと考えています。今後とも、ご理解・ご協力の程、お願い申し上げます。

築地市場の強引な移転にNO 用地取得費が事実上執行停止

都議会民主党は、豊洲の安全性が確認されていないことや関係者の合意が得られていないことから、築地市場の強引な移転に反対し、現在地再整備の検討を求めてきました。また、石原知事が現在地再整備の検討に積極的な姿勢を見せなかったことから、今定例会では、豊洲の用地取得費を削除する修正案の提案を発表していました。

しかし、採決直前、石原知事は「議会での現在地再整備の検討結果を真摯に受け止める」「執行機関として組織を設ける」と答弁。用地取得費の執行でも「議会の合意を尊重する」旨答弁しました。

これらの結果、都議会民主党は、現在地再整備が都政での具体的な検討課題となったと判断し、付帯決議を付して、予算案に賛成しました。今後、都議会民主党は、精力的に現在地再整備を検討し、豊洲案と比較考量した上で、都民や関係者にとって最善の結果が得られるよう取り組んでいく決意です。

知事提案の青少年条例 継続審議に責任感なし!

都議会民主党は、青少年が健全に成長することを目的とする青少年条例の理念に賛同していますが、その施策については大いに熟考していくべきと考えています。今回、青少年が犯罪に巻き込まれることを防ぐとして、児童ポルノや青少年性的視覚描写物に関する新たな規定を設けることや、インターネット利用環境の整備を強化するとして改定規定を置くことが示されましたが、慎重かつ十分に議論し、都民の誤解を払拭していく必要があります。保護者や事業者、作家、学識者など関係者の意見も聴取していかねばなりません。そこで都議会民主党は、子どもたちの健全育成には、総合的な取り組みが必要と継続審査を求めました。

自らが提案者である知事は「幸い継続審議になった」と迷走発言を行い、都庁を混乱させています。

石毛しげる 予算特別委員会総括質疑

質疑抜粋



▶ 今回の予算特別委員会の総括で、『自殺対策』ならびに『都立霊園墓地』について知事や関係局長に質問し、対策を要望しました。特に『自殺対策』においては翌13日(土)の東京新聞にも取り上げられ、石原都知事には「物書きとして印象に残る大事な質問をいただいた。積極的に考えてみたい。」と、予定外の答弁をしていただきました。

Topics 1 自殺対策

Q1

石毛▶ 昨年の自殺者数は32,753人。この数は交通事故死の約6倍にあたります。WHOのジュネーブ会議では、自殺は防ぐことのできる死であり、予防可能な公衆衛生上の問題である、と定義づけられています。国では「平成28年までに基準年である平成17年の自殺死亡率を20%以上減少させることを目標にする」とうたっているが、全国的に自殺者が減らないという深刻な状態が続いています。都としてもこれまで対策を取ってきたと思うが、今後は少し視点を変えて対策を講じる必要があるのではないか。

A1

安藤福祉保健局長▶ 都は平成19年に自殺総合対策東京会議を設置し、『自殺防止キャンペーン』や相談支援体制充実のためのネットワーク構築、自殺志願者の早期発見、早期対応、遺族支援等、幅広い対策を構じております。

Q2

石毛▶ 平成20年度の警視庁のデータによると、原因・動機ともに男性の自殺者数が女性の数を上回っています。この理由は性差の違いもあるかもしれないが、女性の場合は国の保護政策がある程度行き届いているからではないでしょうか。

対前年自殺者増減数によれば、東京は大阪に次いで2番目に自殺者数が増加しているそうです。飛び込み自殺の頻発する公共交通においても、心を落ち着かせる青色LED照明やホームドアの増設等、防止に取り組んでいるようだが、残念ながら自殺者数は減っていない。自殺予防の重要性について、どのように認識しているか伺う。

A2

安藤福祉保健局長▶ 都における自殺者は、平成10年から20年までの間、年間2700人前後で推移している。自殺は個人だけの問題ではなく、残された家族、社会全体にとっても大きな損失。そのため個人に対してと社会に対してとの両面から、総合的に取り組むべき問題であると考えている。

Q3

石毛▶ 都においても区市町村単位で自殺者が多発する地域を割り出したりデータを分析することなどにより、一律ではなく特性を踏まえた予算の使い方が必要であると思う。また、その場の自殺を防ぐだけに留まらず、その人が独り歩きできるまで継続

したサポートが必要です。そこで、行政だけではなく民間の活力も生かし、官民一体となって取り組むべき、重く深く長い時間のかかる問題ではあるが、1日90人以上亡くなっている現状の改善には1日も早い実行が必要ではないか。

A3

安藤福祉保健局長▶ 都ではご指摘の通り、NPO団体等の協力を得て、『こころと命の相談支援東京ネットワーク』を構築し、どの窓口を訪ねても悩みに応じた相談支援に円滑につながるような体制を整備しているところです。また、平成19年度より3月と9月を『自殺対策強化月間』として、関係機関とも連携し、24時間体制で対応しています。

石原慎太郎東京都知事▶ 物書きとしては非常に印象に残る大事な質問をいただきました。東京は広範囲で、煩雑な町なので難しいとは思いますが、積極的に考えてみたいと思います。

Topics 2 都立霊園墓地について

Q1

石毛▶ 高齢化、核家族化の進展など、社会経済情勢が変化する中、都民の墓地に対する需要はますます高まっており、一般墓地や芝生墓地といった平面墓地の倍率は12.1倍と、高倍率になっていて、少しでも供給を増やすことが必要だと思う。今後も新たな墓地供給を継続するため、墓地の返還や移転、無縁となった墓所の整理により再生事業を促進していただきたいと考えるが、青山霊園・谷中霊園の再生事業における墓地供給の実績について伺う。

A1

道家東京都技監▶ 現在、都立霊園は8か所あり、建設局が管理しております。霊園の再生事業は、霊園と公園の共存する空間としての再生を目指し、墓所の返還や移転の促進により新たな墓地を供給するとともに、都民が利用できる広場などを整備しております。青山霊園におきましては、平成15年度から21年度までの7年間で、一般墓地で340墓所、一体式墓地で308墓所を供給してまいりました。また、谷中霊園におきましては、平成19年度から21年度までの3年間で、一般墓地で180墓所を供給してまいりました。

都民共有の財産でもある霊園におきまして、墓所を公平かつ効率的に供給していくことが重要だと考えております。

ご意見・ご要望をお寄せ下さい

FAX.042-460-0856 E-mail shigeru@ishige.info

都議会民主党西東京市支部

連絡先

都議会議員 **石毛しげる** 事務所

〒188-0014 西東京市芝久保町3-6-23

TEL.042-460-0855 FAX.042-460-0856 E-mail shigeru@ishige.info



朝の駅立ち週2回継続中!

<http://www.ishige.info>